

あとがきに代えて：

## 「SDGs、変革、質の高い成長」に関連する研究と参考文献

本書は、国際協力機構（JICA）緒方貞子平和開発研究所が様々な形で関わった国際的な共同研究プロジェクトの研究成果から多くの示唆を得ている。これらの研究は、SDGsが採択された2015年前後から行われたものが多い。それらは、SDGsや変革、「質の高い成長」の研究に広く関わるものであり、本書で議論しているテーマを研究するために欠かせない参考文献であった。それらの概要と背景を紹介したい。

### コロンビア大学 Initiative for Policy Dialogue (IPD) 主導の研究

コロンビア大学の Initiative for Policy Dialogue (IPD) の Joseph Stiglitz 教授を中心として進められたこの時期の一連の研究プロジェクトの1つが産業政策と経済変革に関わる研究であり、Akbar Noman and Joseph E. Stiglitz. *Industrial Policy and Economic Transformation in Africa* としてまとめられ、2015年に刊行された<sup>1)</sup>。まさにアフリカ連合（AU）がアフリカ変革のビジョンを宣言し（2013年）、アフリカ開発銀行（AfDB）、国連アフリカ経済委員会（UNECA）、アフリカ経済変革センター（ACET）がそれぞれアフリカの変革に関連する研究を次々と発表した時期であり、極めてタイムリーな研究プロジェクトであった。このIPDの研究は、後述の多くの研究と関係が深いので、少し詳しく紹介したい。

変革（transformation）は、SDGsの重要な理念の一つであるが、このIPDの研究は変革を今日のアフリカの中心的課題と捉え、そのためには、Learning, industrial, and technology policies（LIT政策）が必要であることを強調している。この研究の背景として、当時進んでいた2つの新たな動きに注目したい。そ

---

1) これより先、IPDの下で、アフリカの成長とガバナンスに関する研究が行われ、Akbar Noman, Kwesi Botchwey, Howard Stein, and Joseph E. Stiglitz. *Good Growth and Governance in Africa: Rethinking Developing Strategies* が、2012年に刊行された。この研究には、日本から、大野泉、大野健一、花谷厚、渡邊松男等が参加している。

の一つは、アフリカの発展は、変革（transformation）を必要とするという認識が高まったことである。もう一つは、産業発展は、変革の牽引力であるとの見方や、産業政策に関する新たな見方が強まったことである。これら2つ、すなわち「変革」と「産業政策」がこの本のキーワードとしてそのタイトルに掲げられている。

第1の点については、上記の通り、2013年のAUの変革ビジョン *Agenda 2063: The Africa We Want*、AfDBの2013～2022年に向けての長期戦略、*At the Center of Africa's Transformation*、翌2014年には、ACETの *African Transformation Report* が発表されるなど、変革の重要性への関心が著しく高まったことが背景にある（詳細は第2章参照）。

第2の点については、それまでの産業政策に関する論争<sup>2)</sup>を乗り越える形で、産業政策に関する新たな考え方が、2000年代の半ばごろから強まったことを指摘したい。なかでも、Dani Rodrik. 2007. *One Economics, Many Recipes: Globalization, Institutions, and Economic Growth* や、Mario Cimoli, Giovanni Dosi, and Joseph E. Stiglitz. 2009. *Industrial Policy and Development: The Political Economy of Capabilities Accumulation* が出版され、さらに、東アジアから初めて、世界銀行のチーフ・エコノミストに就任した、Justin Yifu Lin の *New Structural Economics: A Framework for Rethinking Development and Policy* 及び *The Quest for Prosperity: How Developing Economies Can Take Off*（日本語版は、小浜裕久訳（2017）『貧困なき世界—途上国初の世銀チーフ・エコノミストの挑戦』）が2012年に刊行された<sup>3)</sup>。さらに、同年には、世界銀行が雇用（仕事、Jobs）は経済社会発展の基礎であるとしてJobsに焦点を当てた世界開発報告（WDR）を刊行している（World Bank. *World Development Report 2013: Jobs*）。2013年には、Kenichi Ohno. *Learning to Industrialize: From Given Growth to Policy-aided Value*

---

2) 長期にわたる産業政策に関する論争に関しては、Izumi Ohno. 2022. "Overview: Japanese Perspectives on Industrial Development and the Concept of Translative Adaptation." In Izumi Ohno, Kuniaki Amatsu, and Akio Hosono. 2022. *Policy Learning for Industrial Development and the Role of Development Cooperation* に詳しい。

3) 日本では、2008年に第4回アフリカ開発会議（TICAD IV）が開催され、TICAD IVに向けて、国際協力機構と国際協力銀行より『アフリカ開発とアジアの経済成長』検討会報告書』（英語版は、*Report of the Stocktaking Work on the Economic Development in Africa and the Asian Growth Experience*）が刊行されている。

*Creation*（日本語版は、『産業政策の作り方』）が刊行された。

上記の IPD の研究はこのような背景のもと、変革と産業政策に焦点を当て、かつ経済変革を推進するためには、LIT 政策、特に産業政策が重要であることが主要テーマとなった。IPD のタスクフォース会合には、K.Y.Amoako (ACET), Yaw Ansu (ACET), Ha-Joon Chang\*, Sakiko Fukuda-Parr, Ato Newai Gebre-Ab, Ravi Kanbur, Danny Leipziger\* (Commission on Growth and Development の副議長), Justin Lin, Celestin Monga (後のアフリカ開発銀行チーフ・エコノミスト), Deepak Nayyar, Jose Antonio Ocampo (元 UN-ECLAC 事務局長で後のコロンビア財務大臣), John Page (Brookings Institution、世界銀行の *East Asian Miracle* の主要執筆者), Annalisa Primi\* (OECD Policy Dialogue Initiative on GVCs, Production Transformation and Development を主導), Martin Rama (WDR 2013 主要執筆者), Shahid Yusuf\* をはじめ、多くの研究者、実務者が参加した。JICA 緒方研究所からは、加藤宏、島田剛\*、細野昭雄\*等が参加した。(\*は上記の IPD の 2015 年の書籍の執筆者。)[「変革」や「産業政策」に関心が高まっていたこともあり、活発な議論が行われた。この議論の内容については、Noman and Stiglitz (2015) の Chapter 1 にまとめられている。

IPD の主導で進められた、次の研究プロジェクトの成果は、2年後、Akbar Noman and Joseph E. Stiglitz. *Efficiency, Finance, and Varieties of Industrial Policy: Guiding Resources, Learning, and Technology for Sustained Growth* として 2017 年に刊行された。この研究では、特に、ラーニング、開発金融、産業政策とその具体的アプローチなどが議論され、その第 1 章は、ラーニング、産業政策、技術政策 (LIT 政策) に関する議論を俯瞰している。ラーニングに関しては、この本に先立って、2014 年に Joseph E. Stiglitz and Bruce Greenwald. *Creating a Learning Society: A New Approach to Growth, Development, and Social Progress* (日本語版は、藪下史郎監訳 (2017) 『スティグリッツのラーニング・ソサイエティ—生産性を上昇させる社会』) が刊行されている。

さらに 2019 年には、IPD による「アフリカにおける質の高い成長」に関する研究が、Ravi Kanbur, Akbar Noman, and Joseph E. Stiglitz. *The Quality of Growth in Africa* として刊行され、TICAD VII のサイドイベントで発表された。この書籍は、5つの部分からなり、アフリカにおける「質の高い成長」を格差是

正・雇用（第1部）、環境（第4部）、都市化（第5部）の観点から研究するとともに、質の高い成長のための変革（transformation）に関して論じている（第2部、第3部）。

これらのIPDの主導で行われた研究をまとめた上記3冊の書籍に収められた論文の多くは、従来から積み重ねられてきた研究の蓄積を踏まえ、変革、質の高い成長、SDGsの達成といった新たな挑戦にいかに取り組むべきかを論じている。これらの研究に参加した研究者には、例えば、経済発展、産業政策、貧困削減などに関わる研究を行ってきた人が多い。それが、SDGs、変革、質の高い成長に関する彼らの議論の根底にあるといえることができる。

### Brookings Institution 主導の研究

Brookings Institution 主導で行われた一連の研究プロジェクトは、開発協力のためのより効果的アプローチを模索しつつ、開発途上国の発展の主要な課題について研究することが中心となっていた。2011年11月の援助効果に関する Busan High-Level Forum に向けて行われた研究は、Homi Kharas, Koji Makino, and Woojin Jung. *Catalyzing Development: A New Vision for Aid* として同年刊行された。これに続いて、2013年に刊行された Laurence Chandy, Akio Hosono, Homi Kharas, and Johannes Linn. *Getting to Scale: How to Bring Development Solutions to Millions of Poor People* は、成果が顕著な協力プロジェクトをいかにスケールアップし、広範囲の変革（transformative wide-reaching progress）に資する協力を行うかを議論している。この時期から Post 2015 に向けた議論が進んでいたが、それを念頭に行われた研究の成果として、Laurence Chandy, Hiroshi Kato, and Homi Kharas. *The Last Mile: In Ending Extreme Poverty* が2015年刊行された。最も貧しい人々が取り残されないためには、平和、雇用、強靱性が不可欠であるとの認識に立ち、そのための戦略を論じている。これらの Brookings Institution の研究をリードしてきた、Homi Kharas 氏は、この間 Busan High-Level Forum の準備に貢献し、さらに、UN Post 2015 High-Level Panel の事務局の executive secretary を勤めた。

### 海外の研究機関等との共同研究

本書はまた、JICA 緒方貞子平和開発研究所が主導して行った、開発協力につ

いての、国際的共同研究プロジェクトをはじめとする、様々な研究の成果からも多くの示唆を得ている。これらは、日本の国際協力全体に関する研究、テーマ別の研究、国別の研究、産業にフォーカスした研究、南南協力・三角協力に関する研究などからなる。日本の国際協力の特徴などについて、様々な角度から議論が行われており、その中で多くの事例が取り上げられている。本書執筆に際して貴重な参考文献となった。

2015年には、Agence Française de Développement (AFD)、Institute of Development Studies (IDS) と JICA による、「質の高い成長」に関する共同研究が行われ、Lawrence Haddad, Hiroshi Kato, and Nicolas Meisel. *Growth is Dead, Long Live Growth: The Quality of Economic Growth and Why it Matters* がその成果として刊行された。

日本の開発援助に関して、内外の多くの研究者、実務者が参加して行われた研究が2016年に刊行された。Hiroshi Kato, John Page, and Yasutami Shimomura. *Japan's Development Assistance: Foreign Aid and the Post-2015 Assistance* であり、1954年から2014年までの日本の開発援助に関する総合的なレビューを行っている。また、同年9月から、JICA 緒方貞子平和開発研究所において、「日本の開発協力の歴史」研究プロジェクトが発足し、これまでに、下村恭民『日本型開発協力の形成-政策史1・1980年代まで』、下村恭民『最大ドナー日本の登場とその後-政策史2・1990年代以降』、黒田一雄『国際教育協力の系譜-越境する理念・政策・実践』、山田順一『インフラ協力の歩み-自助努力支援というメッセージ』、峯陽一『開発協力のオーラル・ヒストリー-危機を超えて』、佐藤仁『開発協力のつくられ方-自立と依存の生態史』が刊行されている。上記2016年刊行の書籍と合わせ、日本の開発援助の歴史と特徴を知るための貴重な文献である。

テーマ別研究では、日本の産業開発の経験や、産業開発政策支援における日本の協力の特徴を分析した、Izumi Ohno, Kuniaki Amatsu, and Akio Hosono. *Policy Learning for Industrial Development and the Role of Development Cooperation* 及び Kimiaki Jin and Izumi Ohno. *Promoting Quality and Productivity Improvement/Kaizen in Africa* が、「日本の産業開発と開発協力の経験に関する研究：翻訳的適応プロセスの分析」に関する研究プロジェクトの成果の一環として、2022年に刊行された。2024年には、同プロジェクトの成果として、Junichi Mori and

Izumi Ohno. *Translative Adaptation of Foreign Skills Formation Models: Cases of Japanese Development Cooperation in Southeast Asia* が刊行されている。さらにこの研究プロジェクトの集大成として、2024年に、Izumi Ohno, Kimiaki Jin, Kuniaki Amatsu, and Junichi Mori. *Introducing Foreign Models for Development: Japanese Experience and Cooperation in the Age of New Technology* が出版された。

また、Global Development Network (GDN) と JICA 緒方貞子平和開発研究所の共同研究によって行われた、開発途上国におけるカイゼンに関する研究の成果が、Akio Hosono, John Page, and Go Shimada. *Workers, Managers, Productivity: Kaizen in Developing Countries* として、2020年に刊行された。

国別研究の一例としては、パラグアイの包摂的開発に関する研究、UN Economic Commission for Latin America and the Caribbean (ECLAC) and JICA. *Study on Inclusive Development in Paraguay: International Cooperation Experiences* が2014年に刊行された。

産業にフォーカスした研究としては、ブラジルのセラード地域の持続可能な農業と Food Value Chain の発展に関する2つの研究が刊行された。一つは、この産業の発展に貢献した、EMBRAPA をはじめとするブラジルの主要機関との共同研究によるもので、Akio Hosono, Carlos Magno Campos da Rocha, and Yutaka Hongo. *Development of Sustainable Agriculture: Brazilian Cerrado* としてまとめられ、2015年に発刊された。もう一つは、FAO (ブラジル事務所) との共同研究によるもので、Akio Hosono, Nobuaki Hamaguchi, and Alan Bojanic. *Innovation with Spatial Impact: Sustainable Development of the Brazilian Cerrado* として2019年に出版された。チリ大学との共同研究によって行った、チリのサケ養殖・加工産業に関する研究は、Akio Hosono, Michiko Iizuka, and Jorge Katz. *Chile's Salmon Industry: Policy Challenges in Managing Public Goods* として2016年に刊行された。

また、United Nations Office for South-South Cooperation (UNOSSC)、United Nations Environment Programme (UNEP) と JICA 緒方貞子平和開発研究所の協力のもと、グリーン・エコノミーによる持続的発展と貧困削減に関する研究が行われた。Hiroshi Kato. *Tackling Global Challenges through Triangular Cooperation: Achieving Sustainable Development and Eradicating Poverty through the Green Economy* としてまとめられ、2013年に刊行された。

2018年には、IDSとJICA緒方貞子平和開発研究所が共同で、Jing Gu and Naohiro Kitano. *Emerging Economies and the Changing Dynamics of Development Cooperation* を特集した、IDS Bulletin (Vol. 49 No.3) が刊行された。「新しいドナー」の登場によって変わりつつある開発協力について考察した論文を中心に編集されている。また、南南協力、三角協力に関して論じた、Hiroshi Kato. *Scaling Up South-South and Triangular Cooperation* が2012年に出版されている。

この他、土地区画整理による都市の直面する諸課題に取り組むアプローチに関する研究、Felipe Francisco de Souza, Takeo Ochi, and Akio Hosono. *Land Readjustment: Solving Urban Problems Through Innovative Approach* が2018年に刊行された。

## 研究プロジェクトと本書の各章

筆者は、上記の研究プロジェクトの多くに参加する機会に恵まれた。そして、本書の各章は、これらプロジェクトの成果をまとめた書籍の一章として執筆した論文（別添リスト参照）を基に大幅な加筆修正を行い、あらためて執筆したものである。これらの研究の過程で行われた、研究会（セミナーや執筆者会合）では、編者はもとより、多くの参加者から、論文のドラフトへの貴重なコメントをいただいた。心からの感謝の意を表したい。

本書の第2章は、質の高い成長に関する AFD, IDS と JICA 緒方貞子平和開発研究所の共同研究の成果としてまとめられた、Haddad, Kato, and Meisel (2015) をはじめ、SDR、変革、質の高い成長に関する多くの研究を参考に執筆した、Hosono (2019) (Kanbur, Noman, and Stiglitz (2019) の第6章) が基となっている。産業の変革を可能にするために不可欠な要因を特定するとともに、それら要因の効果を発揮させ、産業の変革を促し質の高い成長を達成する産業戦略/政策が必要であることを、具体的なケースに基づいて明らかにした。

本書の第3章は、IPDのNoman and Stiglitz (2015) としてまとめられた研究の一環として執筆した論文を基にしている。既述の通り、このIPDの研究の中心テーマは、その書名が示す通り、「変革」と「産業政策」である。筆者の論文においては、国や地方に大きな社会的、経済的変革をもたらした産業のケースを5つ取り上げ、そのそれぞれにおいて、どのような産業発展のビジョンや戦略、さらには、産業政策があったかを研究し、そのプロセスにおいて決定的に重要だ

った要因は何であったかを明らかにすることを目指した。

本書の第4章は、IPDのNoman and Stiglitz (2017)の1章として執筆した論文が基になっている。ここでは、産業の発展にとって最も重要な要素の一つ、ラーニングとそのための能力にフォーカスし、ラーニングのためにはどのような具体的アプローチが有効かを研究した。その際に、従来からOECD-DAC等において議論されてきたキャパシティ・ディベロップメント (CD) のコンセプトとCDのための国際協力の事例が参考になるとの視点に立ち、Stiglitz and Greenwald (2014)の*Creating a Learning Society*とCDをめぐる議論の関連について論じるとともに、国際協力の具体的事例からどのような示唆が得られるかを論じた。その中で特に、カイゼンのようなアプローチとラーニングとの関係、質の高い成長との関係について考察を行った。この視点は、Hosono, Page, and Shimada (2020)の第3章にも受け継がれている。また、産業発展のためのラーニングを効果的に行うには、各国それぞれの独自の状況に応じた翻訳的適応 (translative adaptation) が不可欠であるとの視点からの研究が、Ohno, Amatsu, and Hosono (2022) 及び Ohno, Jin, Amatsu, and Mori (2024) としてまとめられた。この研究の一環として執筆した論文 (Hosono 2024) の概要を本書第3章のコラムで紹介した。

本書の第5章は、Chandy, Kato, and Kharas (2015)の第9章 (Hosono 2015b) を基に執筆した。東アジアや南アジアの経験を念頭に置きつつ、サブサハラアフリカにおいて変革と質の高い成長 (特に雇用拡大による inclusive な成長) を達成するための戦略とアプローチを考察した。執筆に際しては、こうした視点から極めて示唆に富むエチオピアの事例 (特にエチオピアとの政策対話における議論) をはじめ多くの事例を参照した。

本書の第6章は、de Souza, Ochi, and Hosono (2018)、特にその中のHosono (2018) に基づいている。日本での経験を参考に開発途上国に適応された都市再開発 (特に都市のスラム) の事例が中心となっている。

本書の第7章は、主として、Kato (2013) としてまとめられた研究において執筆したHosono (2013) が基となっている。

本書の第8章は、Kato (2012) としてまとめられた研究において執筆したHosono (2012) が基となっている。特に地震、ハリケーン、火山の噴火などの自然災害にしばしば襲われる、世界で最も災害に脆弱な地域の一つとして知られ

る、中米地域の事例を中心に研究を行った。

本書の基となった論文、書籍リスト

- Chandy, Laurence, Akio Hosono, Homi Kharas, and Johannes Linn. 2013. *Getting to Scale: How to Bring Development Solutions to Millions of Poor People*. Washington, DC: Brookings Institution Press.
- Chandy, Laurence, Hiroshi Kato, and Homi Kharas. 2015. *The Last Mile: In Ending Extreme Poverty*. Washington, DC: Brookings Institution Press.
- de Souza, Ochi, and Hosono. 2018. *Land Readjustment: Solving Urban Problems Through Innovative Approach*. Tokyo: JICA Ogata Sadako Research Institute for Peace and Development.
- Gu, Jing and Naohiro Kitano. 2018. *Emerging Economies and the Changing Dynamics of Development Cooperation*. IDS Bulletin (Vol. 49 No.3).
- Haddad, Lawrence, Hiroshi Kato, and Nicolas Meisel. 2015. *Growth is Dead, Long Live Growth: The Quality of Economic Growth and Why it Matters*. Tokyo: JICA Ogata Sadako Research Institute for Peace and Development.
- Hosono, Akio. 2012. "Climate Change, Disaster Risk Management and South-South/Triangular Cooperation." (in Kato. 2012)
- . 2013. "Catalyzing an Inclusive Green Economy through South-South and Triangular Cooperation: Lessons Learned from Three Relevant Cases." (in Kato. 2013)
- . 2013b. "Scaling Up South-South Cooperation through Triangular Cooperation: Japanese Experience" (in Chandy, Hosono, Kharas, and Linn. 2013)
- . 2014. "The Study on the Economic Development of the Republic of Paraguay (EDEP): Basic Concepts Focused on Competitiveness and Economic Development." (in UN-ECLAC and JICA. 2014)
- . 2015. "Industrial Strategies and Economic Transformation: Lessons from Five Outstanding Cases." (in Noman and Stiglitz. 2015)
- . 2015b. "Transforming Economies for Jobs and Inclusive Growth: Strategies for Sub-Saharan Countries." (in Chandy, Kato, and Kharas. 2015)
- . 2016. "Catalyzing Transformation for Inclusive Growth." (in Kato, Page, and Shimomura. 2016)
- . 2017. "Industrial Strategies: Toward a Learning Society for Quality Growth." (in Noman and Stiglitz. 2017)
- . 2017b. "Asia-Pacific and Latin America: Dynamics of Regional Integration and International Cooperation." (in *UN-ECLAC International Trade Series*. 2017)
- . 2018. "Land Readjustment: Making Cities Inclusive, Safe, Resilient, and Sustainable." (in de Souza, Ochi, and Hosono. 2018)

- . 2018b. "Potential and Challenges for Emerging Development Partners: The Case of Indonesia." (in Gu and Kitano. 2018)
- . 2019. "Economic Transformation for High-Quality Growth: Insights from International Cooperation." (in Kanbur, Noman, and Stiglitz. 2019)
- . 2020 "Kaizen Toward Learning, Transformation, and High-Quality Growth: Insights from Outstanding Experiences." (in Hosono, Page, and Shimada. 2020)
- . 2022. *SDGs, Transformation, and Quality Growth: Insights from International Cooperation*. Singapore: Springer.
- . 2022b. "Japan's Development Policy Support in Latin America: The 'Okita Report' for Argentina and the 'Study on Economic Development of Paraguay.'" (in Ohno, Amatsu, and Hosono. 2022)
- . 2024. "Industrial Policies for Learning, Innovation and Transformation: Insights from Japan and Selected Countries." (in Ohno, Jin, Amatsu, and Mori. 2024)
- . 2024b. "Volunteerism and Capacity Development: Insights from Case Studies of JOCV." (In Okabe. 2024)
- Hosono, Akio, Carlos Magno Campos da Rocha, and Yutaka Hongo. 2015. *Development of Sustainable Agriculture: Brazilian Cerrado*. New York: Palgrave Macmillan.
- Hosono, Akio, Nobuaki Hamaguchi, and Alan Bojanic. 2019. *Innovation with Spatial Impact: Sustainable Development of the Brazilian Cerrado*. Singapore: Springer.
- Hosono, Akio, Shunichiro Honda, Mine Sato, and Mai Ono. 2011. "Inside the Black Box of Capacity Development." (in Kharas, Makino, and Jung. 2011)
- Hosono, Akio, Michiko Iizuka, and Jorge Katz. 2016. *Chile's Salmon Industry: Policy Challenges in Managing Public Goods*. Singapore. Springer.
- Hosono, Akio, John Page, and Go Shimada. 2020. *Workers, Managers, Productivity: Kaizen in Developing Countries*. Singapore: Palgrave Macmillan.
- Jin, Kimiaki and Izumi Ohno. 2022. *Promoting Quality and Productivity Improvement/Kaizen in Africa*. Tokyo: JICA Ogata Sadako Research Institute for Peace and Development.
- Kanbur, Ravi, Akbar Noman, and Joseph E. Stiglitz. 2019. *The Quality of Growth in Africa*. New York: Columbia University Press.
- Kato, Hiroshi. 2012. *Scaling Up South-South and Triangular Cooperation*. Tokyo: JICA Ogata Sadako Research Institute for Peace and Development.
- . 2013. *Tackling Global Challenges through Triangular Cooperation: Achieving Sustainable Development and Eradicating Poverty through the Green Economy*. Tokyo: JICA Ogata Sadako Research Institute for Peace and Development.
- Kato, Hiroshi and Akio Hosono. 2013. "Meeting the Demand of the Poor: Two Cases of Business-Led Scaling Up at the Base of the Pyramid." (in Chandy, Hosono, Kharas, and Linn. 2013)

- Kato, Hiroshi, John Page, and Yasutami Shimomura. 2016. *Japan's Development Assistance: Foreign Aid and the Post-2015 Assistance*. New York: Palgrave Macmillan.
- Kharas, Homi, Koji Makino, and Woojin Jung. 2011. *Catalyzing Development: A New Vision for Aid*. Washington, DC: Brookings Institution Press.
- Noman, Akbar and Joseph E. Stiglitz. 2015. *Industrial Policy and Economic Transformation in Africa*. New York: Columbia University Press.
- . 2017. *Efficiency, Finance, and Varieties of Industrial Policy: Guiding Resources, Learning, and Technology for Sustained Growth*. New York: Columbia University Press.
- Ohno, Izumi, Kuniaki Amatsu, and Akio Hosono. 2022. *Policy Learning for Industrial Development and the Role of Development Cooperation*. Tokyo: JICA Ogata Sadako Research Institute for Peace and Development.
- Ohno, Izumi, Kimiaki Jin, Kuniaki Amatsu, and Junichi Mori. 2024. *Introducing Foreign Models for Development*. Singapore: Springer.
- Okabe, Yasunobu. 2024. *State-Managed International Voluntary Service: The Case of Japan Overseas Cooperation Volunteers*. Singapore: Springer.
- UN-ECLAC and JICA. 2014. *Study on Inclusive Development in Paraguay: International Cooperation Experiences*. Santiago, Chile and Tokyo: ECLAC and JICA.

## 〈著者紹介〉

### 細野昭雄 (ほその・あきお)

東京大学教養学部教養学科卒業、経済学博士（東京大学）。アジア経済研究所調査研究部、国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会、筑波大学社会学系教授、神戸大学経済経営研究所教授、在エルサルバドル大使、政策研究大学院大学教授、国際協力機構緒方貞子平和開発研究所長を歴任し、現在は同研究所シニア・リサーチ・アドバイザー。主な著書に *SDGs, Transformation, and Quality Growth: Insights from International Cooperation* (Springer, 2022)、*Workers, Managers, Productivity: Kaizen in Developing Countries* (co-edited, Palgrave Macmillan, 2020)、*Development of Sustainable Agriculture: Brazilian Cerrado* (co-edited, Palgrave Macmillan, 2019)、*Chile's Salmon Industry: Policy Challenges in Managing Public Goods* (co-edited, Springer, 2016)、『ラテンアメリカ経済論』（共編著、ミネルヴァ書房、2003年）、『ラテンアメリカ多国籍企業論』（共編著、日本評論社、2002年）、『ラテンアメリカにおける政策改革の研究』（共編著、神戸大学経済経営研究所、2002年）、『チリの選択、日本の選択』（共編著、毎日新聞社、1999年）などがある。

## SDGs、変革、質の高い成長

---

2025年3月31日発行

著者：細野昭雄

発行：国際協力機構（JICA）緒方貞子平和開発研究所

〒162-8433 東京都新宿区市谷本村町10-5

URL：https://www.jica.go.jp/jica\_ri/index.html

編集・印刷：高山印刷株式会社

---

ISBN 978-4-86357-112-9

本書に述べられている見解は著者個人の責任で発表するものであり、JICA や JICA 緒方研究所の見解を示すものではありません。